政治ジャーナル ポリティコニッポン

POLITIKO NIPPON

米大統領選・日本総選挙特集

2024年11月　第4号

目　　次

１．巻頭言　大きく揺れる朝鮮半島情勢　　鳩山友紀夫 … ３P

２．アメリカ大統領選挙が作り出したトリプルレッドの恐怖

首藤信彦 … ６P

【 特集／第 50 回衆議院選挙報告 】

１．過半数を切った与党は下野すべきだ　　鳩山友紀夫 … １０P

２．左右ポピュリズムの蔓延と脅威　　首藤信彦 … １２P

３．玉木キャッチの経済学的考証　　鈴木しんじ … １５P

４．東京 4 区を戦って ― SNS 配信と惜敗率 ―

山崎郁子 … １８P

５．衆議院選を体験して―選挙葉書差し出しの Tips―

矢崎晋寛 … ２２P

【 連載 ／第 4 回】

最終回　地方議会は必要なのか？　　藤田まさみ … ２５P

1．巻頭言　大きく揺れる朝鮮半島情勢

共和リサーチセンター代表・元内閣総理大臣　　鳩山友紀夫

朝鮮半島が大きく揺れている。そう感じたのは、10 月下旬にソウルを訪れて、民主系の元議員と昼食を取ったときのことである。ちょうど北朝鮮が 1 万人規模の兵士をロシアに派遣してウクライナとの戦闘の支援に使われるのではないかとの報道があったころである。その元議員は、実戦を経験していない北朝鮮の兵士たちが、ウクライナで実戦を積んでから、韓国との戦いに投入されるのではないかと懸念していた。尹錫悦大統領が北朝鮮に強硬姿勢を取っていることが、北朝鮮を刺激しているとの考えである。

尹大統領には 2 年半前、大統領就任式の前日にお会いしていた。その時、尹大統領から、日韓関係を良好にしたいので、そのための先生になって欲しいと要請された。その後お会いする機会はなかったが、確かに日韓関係は大きく改善された。尹大統領には感謝しかないが、日本政府側の態度に韓国の国民が真に納得しているのか不安は残る。

一方、北朝鮮に対しては、尹大統領は就任後、文在寅前大統領が推進した南北融和策を撤回し、北朝鮮の核武装の放棄・断念や人権状況の改善などに向けて積極的に取り組む姿勢を見せた。この尹大統領の北朝鮮に対する強硬姿勢は、当然のこととして、北朝鮮の韓国に対する態度を極めて敵対的にさせた。そして中国以上にロシアとの協調関係を強化させた。2023 年 9 月のプーチン大統領との首脳会談で、金正恩総書記は、ロシア大統領を朝鮮民族の最も親しい友人と褒めたたえた。

具体的には、北朝鮮はロシアがウクライナ戦争で使用する大砲の砲弾を多数提供している。また、多量の軍需品が船と列車でロシアに贈られている。さらにロシアに長距離ミサイルまで提供しているようである。それに対して、ロシアは北朝鮮に対して、戦闘機や地対空ミサイル、さらには装甲車や弾道ミサイル製造に必要な装置を提供している。

このようなロシアと北朝鮮の協力の拡大は、朝鮮半島情勢を不安定化させる可能性が強い。実際、ロシアが北朝鮮の弾道ミサイルを初めてウクライナに向けて発射してから間もなく、北朝鮮は韓国との国境周辺の海域に、数百発の砲弾を撃ち込んでいる。そして、北朝鮮は韓国を「必要なら核戦争を通じて征服しなければならない敵とみなす」と正式に表明した。そして、建国以来重要なイデオロギーの一部であり続けていた南北統一の目標を公式に放棄した。現実に韓国との外交チャンネルもラジオ放送も遮断された。また、核兵器の搭載も可能な水中ドローンの実験も行われたようだ。朝鮮半島でいつでも戦争が起こりうる状態になったのである。

そのような中で北朝鮮は国際社会の懸念

にも拘わらず、ロシアを支援するためにウクライナ戦争に大規模な派兵を実行したのだ。その数は１万を超すとも言われている。正確な派兵の数は分かっていないが、かなりの人数であることは間違いない。ロシアは北朝鮮兵に迫撃砲や突撃銃、狙撃銃、さらには監視装置などを提供したとされる。このような緊迫した情勢の中で、既に北朝鮮軍とウクライナとの間で交戦が行われているという情報もある。

米国シンクタンク「戦争研究所」によれば、北朝鮮は今回のロシアへの派兵で、自国軍部隊に実戦経験を積ませて、無人機や電子戦を活用した現代戦のノウハウを蓄積しようとしている。そしてその経験を基に、将来の朝鮮半島での戦争に備えようとしていると分析している。北朝鮮の派兵の見返りに、ロシアが核・ミサイル技術の提供を行えば、その現実性はさらに高まりかねない。それに対して、韓国の尹大統領は「北朝鮮軍の関与程度によって、段階的に（ウクライナへの）支援方法を変えていく」とし、「これまで経済的な支援が中心だったが、北朝鮮という変数が加わり、北朝鮮が現代戦争の経験を積むと我が国の安保に致命的な問題になりかねない。ウクライナに武器を支援するなら、防御武器を優先的に考えている」と述べた。まさにロシアに北朝鮮が派兵したことが、朝鮮半島に一触即発の危機を招きつつあるのである。

この危機的状況において日本が考慮すべきは大きく二点であろう。一点は抑止力の強化であり、そのために日米韓三国の協力体制の強化である。もし北朝鮮が韓国、または米国と戦端を開くことになれば、韓国には大きな被害を与えるが、米国の圧倒的な軍事力が行使されれば、北朝鮮は壊滅しかねない。そのことを北朝鮮政府は理解しているに違いない。

したがって、日米、米韓間の同盟関係の強化は、北朝鮮への抑止力となることは事実である。しかし、あくまでも抑止力に留めるべきであり、米国が軍産複合体の圧力で戦端を開くことを望んでも、日本としては絶対に戦争を回避させなければならない、なぜならば、米朝戦争はウクライナ戦争と同様に、米国本土は大きな被害を蒙ることはないが、韓国、そして米軍基地のある日本は、甚大な被害を受けることになるからである。

そのために日本が考慮すべき二点目は、戦争を回避させるために北朝鮮とも対話のルートを持つべきであり、日朝国交正常化に向けた努力を再開すべきである。日本政府は今日まで、拉致問題を解決してから日朝国交正常化を行うと主張しているが、順序が逆である。拉致問題は解決済みと主張する北朝鮮に対して、拉致問題が解決しなければ国交正常化できないと日本政府が固執している限り、拉致問題は解決できず、まして国交正常化は不可能である。

まずは国交正常化を図り、両者が正式なテーブルについて後、拉致問題を冷静に双方が話し合いを行えば道が開ける可能性がある

のである。日朝関係が正常化すれば、東アジアが平和に向けて大きく前進するであろう。

さて、ここに来て、大きな変化が生じる可能性ができた。米国大統領選挙が終わり、トランプ前大統領が返り咲くことが決まったのである。トランプ氏は選挙戦中、ウクライナへの支援を止め、ウクライナ戦争を終結させると主張していた。その道筋は決して容易ではないと思うが、ウクライナ戦争が終結されることを強く期待したい。ウクライナ戦争が終結に向かうのならば、ロシア支援に派遣されている北朝鮮軍は帰還されることになろう。そのことは朝鮮半島を緊張緩和へと導くことになる。またトランプ氏は前大統領時代に、金正恩総書記と首脳会談を行い、米朝間が休戦から終戦に向かうのではないかと期待された。残念ながら、政府内の軋轢で実現しなかったが、再び金正恩総書記との間で米朝関係改善への何らかの動きが作られる可能性があるのではないかと予想される。即ち、次期トランプ政権は、バイデン政権よりは朝鮮半島を安定した方向に推移させるのではないかと推測されるし、その方向に導くために、日本が積極的な役割を果たすべきであると私は考える。

本年度の鳩山友紀夫代表の東アジア問題および平和構想に関する論説は、
共和リサーチセンターのホームページを参照ください。
https://www.kyowa-research.center/

２．アメリカ大統領選挙が作り出したトリプルレッドの恐怖

共和リサーチセンター所長　　首藤信彦

（1）トランプ勝利ではなくハリス敗北

ここ 20 年ほどの間、アメリカの分断を作り出してきたものは、キリスト教原理主義、ネオコン、新自由主義などの思想対立だった。しかし、今度の大統領選を動かしたのはそうしたアメリカの理念対立ではなく、現実の利害対立だ。

当初、今回の大統領選はハリス・トランプ両候補の支持率が拮抗し、選挙後はどちらが勝利しても、結果を認めない支持者による暴動などが予想された。しかし、現実にはハリス２２６の選挙人に対し、３１２人と大差をつけてトランプ氏が勝利した。

正確に言えば、それはトランプ勝利ではなく、ハリスの敗北といえるものだ。選挙終盤であらゆるメディアが候補者へのインタビューを試みる中で、アメリカが直面する困難、将来への不安にハリスは答えられない。移民･メキシコ国境問題はオピオイド（麻薬）問題も絡んで今のアメリカ社会最大の問題であり、これに熱心でないハリス候補はそれだけで失格と一般視聴者は判断するだろう。トランプも質問に具体的政策で答えているわけではない。それでも、「私にまかせれば２秒で解決する・・」、「ともかくアメリカをもう一度偉大な国にする」という断言に人々は解決策を聞いた気になり満足する。

良くも悪くもハリスはバイデン政権の重荷を担わなければならない。

一般の人々はハリスが民主党の DEI（Diversity,Equity,Inclusive）すなわち、社会的公正や包括をさらに進めるのではないかと不安になる。中絶権利や LGBTQ 推進も白人男性の大部分にとって関心が薄いし、少なくとも最優先課題であるはずがない。平均的なアメリカの若い男性にすればかえって自分たちの基本的権利、教育機会や雇用機会が奪われると危惧する。

本来、民主党を下部で支えた黒人、ヒスパニック、東洋系の住民の中には勝ち組も多くなり、次第に保守化し、アメリカの伝統的価値観に寄って行く階層が出現している。逆に貧困層の白人や黒人からすれば、自分たちは見捨てられたと感じるし、トランプの薄っぺらな愛国スローガンに最後の期待を託するかもしれない。ハリスにはこのような地盤沈下を食い止めるパワーも知恵もなかった。

（2）トリプルレッド状態の出現

大統領に返り咲いたトランプが 4 年間の臥薪嘗胆と積み重なった怨念を伴って実行するのは、エリートや国際派などでなく、これまで排除され無視されてきたローカルで宗教的でアメリカ至上主義の「愛国者」による政治だ。

すでに、トランプ政権の人事を見ればわか

るように、選挙を取り仕切ったスーザン・ワイルズ女史を主席補佐官に任命し、国務長官や国防長官のように国際人脈や専門知識を必要とする重要ポストにも選挙貢献度、忠誠心や自分との親近感などを中心に任命している。要するに「オレの政府」で「オレ流政治」を実現しようとしているのだ。

実は一期目の時もそのような傾向はあった。しかし、上下両院のねじれ状態や州政府の政治環境によって十分にトランプ主義的政策を実施することができなかった。

ところが、今回選挙において、共和党は大統領のみならず、上院・下院を制し、すべてが共和党（レッド）の支配下におくトリプルレッド状態を出現させた。それは州政府、保安官などの執行機関、そして司法機関にも及ぶことになる。

その意味で二期目のトランプ政権はアメリカ政治の立法・行政・司法を支配することになり、その政策実現力はこれまでの大統領とは比較にならないほど大きなパワーを持つことになった。

（3）「現代のマンハッタン計画」

選挙終盤に登場し、カンフル剤のような即効パワーを発揮したイーロン・マスク氏を新設の「政府効率化省」長官に任命し、ここで従来の行政機構やワシントンの官僚主義を排除し、大胆な規制緩和や環境・人権問題などの（彼が考える）無駄な支出削減を断行すると同時に、そこから捻りだされた財源をもとに、アメリカをグレートにする計画を進めることになり、。それを原爆を生み出したマンハッタン計画になぞらえて「現代のマンハッタン計画」と声明した。被爆国からすればとんでもない命名、暴挙だが、平均的な田舎のアメリカ人にとっては、戦争を終わらせて平和とアメリカの黄金時代を導いた計画の再現と評価されるのかもしれない。

イーロン・マスク氏には仮想通貨の発展にも期待するところがある。アメリカの天文学的な累積債務などを考えると、もはや通常の財政手段では解決できず、政府自体が国際金融市場や証券市場に乗り出してくる可能性もあり、さらにそこに仮想通貨を活用することも否定できない。

要するに、トランプ政権はアメリカ第一主義、アメリカ一国主義、アメリカ中心主義に基づき、普遍的・国際的な文明、イデオロギー、理念、正義感・公正感にとらわれることなく、彼が唯一経験し理解するビジネス思考でアメリカ社会や世界を考えることに情熱をもっているのであろう。

（4）地球規模に広がるトランプ政権誕生の巨大リスク

その結果は、誰でもわかる世界への広範な悪影響となる。異なった文明を持つヨーロッパや中国との摩擦は当然である。トランプは輸入品への高額関税をかねてから主張しているが、それは必然的に輸出国との経済摩擦そしてアメリカ製品への対抗関税賦課など

により、たとえ高圧的な外交を展開しても、ある程度の水準に落ち着く。

地球環境問題の解決はアメリカの姿勢が後退するために、地球規模で停滞する。それどころか、安価なエネルギー開発を目指して大規模な環境破壊が世界各地で進むであろう。再生可能エネルギー開発や原発廃止は振り出しに戻ることになる。

パレスチナ問題に関しては、イスラエルを軍事的・経済的に支援するだけでなく、ネタニヤフ政権の大イスラエル構想に従って、イスラエルの領土拡張を支援し、関与の範囲を中東全域に広げ、結果的にイランと衝突することになる。

逆に、ウクライナに関しては、ロシアとのエネルギー問題での協調もあり、早期に切り捨てることになる。ウクライナ戦争自体がそもそも、ウクライナをロシアの支配から離脱させようとしたアメリカ政府の暗躍にその起点があることを考えれば、無責任きわまりない政策転換だが、すでに敗戦状況にあるウクライナの領土と主権を守ることにトランプ政権はほとんど関心を持たないであろう。ロシアや中国のような独裁国家は、リベラルな視点から見れば嫌悪すべき存在だが、トランプ独裁政権にとっては、同じ独裁者同士で、直接交渉によって、思い切った妥協点に到達することが可能であり、これは決してネガティブな存在ではない。

中国との経済摩擦や武力衝突の可能性に関しては、ビジネス的観点から双方妥協に踏み切る公算が高い。中国製 IC 製品への依存、さらに何よりも中国からの安価な鉄材の購入で不動産業を成功させたトランプが中国貿易のうま味を捨てるほど愛国的であるとは考えにくい。

一方で深刻なのは隣国メキシコとの関係である。トランプ政策のように一国繁栄の大時代的な発想では、必ず近隣窮乏策を招き、メキシコの輸出産業には大打撃となる。また、すでに国境地帯は無法状態化し、麻薬カルテルやさまざまな犯罪組織そして不法難民や人身売買の蔓延する地域となっており、メキシコ政府との間の武力衝突の危険が高まっている。

最後に、日本への影響であるが、それはあまりに巨大で深刻で広範である。第一にトランプ政権がアメリカ一国主義を追求する以上、隣接する日本は近隣窮乏化政策のターゲットとなる。アメリカは日本からの輸入にも高関税を課する以上に、日本の証券市場を支配し、民間部門に保持されている資金を吸い上げるために円安を誘導する。円安は古典的な経済理論では日本の輸出ドライブに貢献するはずであり、まさにアベノミクスはこれを成長の矢と主張していたが、政治経済的発想あるいは国際経済関係論的な発想に基づけば、円安の一方で同時に輸出ドライブを機能させないような政治圧力が可能であれば、アメリカにとって一挙両得の妙法となる。

第二に、トランプ政権はその独裁的性格から、同じ性向を持つロシアや中国と思い切っ

た妥協や協力関係の構築に成功する可能性があり、そうなると日本はまさに古典的な遠交近攻策や近隣窮乏策の犠牲となるだろう。

第三にアメリカは、小泉政権時代から進めてきた「日本のアメリカへの内部化」を一層進行させるであろう。日本の財政資源は実態不明なままアメリカの国内・外交政策の道具に使われ、日本の国家予算はアメリカの政策運営にとって欠くべからざるものになりつつある。湾岸戦争から始まって、新型コロナウイルス騒動、ウクライナ戦争、イスラエルのガザ侵攻のようなイベントが、緊急・巨額の財政支出に対して国民的理解と容認を可能にしている現状で、どれだけの資金が現実に流れ出しているかは不明である。これはある意味、ショックドクトリンの政策応用ともいえる。

第四に、最も深刻なのは、日本の安全保障上の役割の拡大である。第一期トランプ政権でもトランプは経費負担の不公平を理由に韓国からの米軍撤退を示唆し韓国政府に揺さぶりをかけていたが、今や、北朝鮮とロシアの戦略的パートナーシップ協定の締結そして北朝鮮兵のウクライナ戦争参戦を受けて第二次朝鮮戦争の脅威が高まる状況において、アメリカは前線の韓国から日本に防衛の拠点を移す可能性がある。

そのような発想に基づけば当然、日本の財政的負担と軍事的対応は急拡大せざるを得ない。日本政府がその要求に否定的ならば、尖閣諸島での脅威拡大と一体化して対応を迫ることになろう。それはアメリカが冷戦構造崩壊を受けて、小泉政権時代から慎重かつ着実に進めてきた方針であり、もはや日本にその圧力を回避する道はないのである。

最後に、トランプ政権と対面する日本の石破政権の問題がある。日本のアメリカ政策への一層の内部化を要求し、およそ外交の機微やアジアや日本の実情を理解することのできないトランプ大統領と、これまで国際舞台で汗をかいたことのない石破首相とは、はたして胸襟を開いてフェアな合意形成ができるのだろうか？それは、当初から破綻しているとしか言いようがない。石破氏はアジア版NATO 構想を主張してきた。それは国内の一部の保守派やリベラル層にとっては耳障りの良い構想かもしれない。しかし、それこそまさにアメリカの「オレの政策、オレの外交」を否定する考えであり、トランプ政権は認めることができないだろう。

日本にも政治学の学者や政治評論家は山ほどいるが、ほとんどは政局の分析で、国家の指導者が何を考え、何を感じ、何を決断しようとしているかを理解する政治心理学の研究家はおどろくほど少ない。今まさに、トランプと石破という両国のトップが何を考え、何を決定しようとしているかを分析する必要があろう。

【特集】第 50 回衆議院選挙報告

1．　過半数を切った政権は下野すべきだ

共和リサーチセンター代表・元内閣総理大臣　　鳩山友紀夫

衆議院総選挙が終わり、自公政権は過半数を割る結果となった。裏金問題、統一教会問題などスキャンダルにまみれた岸田政権から自民党総裁選挙で誕生した石破政権に変わった直後に、野党が準備不足だろうと行われた総選挙は、石破首相の思惑が外れて自民党は大敗を喫した。

本来、政権与党が選挙で過半数割れを起こしたのならば、憲政の常道として、与党は下野して野党に政権を渡すべきではないだろうか。2009 年の民主党政権誕生の際は、まさにその通りであったが、その時には民主党が 300 を超える議席を獲得し自民党を圧倒したので、政権交代は当然視された。また、自民党が復権を果たした 2012 年の選挙も、自民党が民主党などに大勝したので、政権交代は当然であった。

ここで私は 1993 年の細川政権の誕生のケースを振り返ってみたい。このケースは今回と極めて似ていながら、政権交代が実現したのである。当時リクルート事件を契機に自民党内で政治改革の機運が高まっていた。しかし政治改革に優柔不断の態度を示していた宮沢首相に不満を募らせていた武村正義議員始め若手議員たちが、宮沢内閣不信任決議案が提出されたタイミングで自民党を離党して新党さきがけを結党した。その二日後に不信任案に賛成を投じていた小沢一郎議員らも離党して新生党を結成した。

そして不信任案可決後に行われた衆議院総選挙で、自民党は 224 議席となり過半数 256 を割った。野党はと言えば、最大の日本社会党でも７５議席、公明党５２議席、新生党 55 議席、細川氏の日本新党は 38 議席、民社党１９議席、新党さきがけ 13 議席などであった。過半数を割ったとは言え、他党をはるかに凌駕していた自民党が一党でも与党に引き入れれば、政権を維持できる数字であった。しかしこの時期、日本新党を立ち上げた細川護熙氏はカリスマ的な人気を博していた。そして細川氏を中心に武村氏らの画策により、非自民、非共産の８党派による連立政権を成立させたのであった。

当然、政党間に政策の違いはあったが、政権交代こそ最大の政治改革であるとの一点で８党派が協力をすることになった。それを実現させたのも細川護熙氏のカリスマ性にあったと思う。一緒にやりたいと懇願してき

た自民党を振り切っての野党の連立政権であった。

今回のケースを見てみよう。自民党は１９１議席と、過半数２３３を大きく割り込んだ。公明党の２４議席を加えても２１５議席である。自民系無所属を加えても 220 に満たない。と言うことは、野党の議席をすべて加えると過半数となるのだ。立憲民主党は 148 議席と、1993 年のどの野党よりもはるかに多くの議席を獲得している。そして共産党は立憲に協力することもやぶさかではないと公言している。

本来ならば、維新や国民民主、そしてれいわなどが立民に協力するならば、政権交代に持ち込めるのに、そうはならないのである。近親憎悪を含めて、野党同士に信頼関係が成り立っていないことが原因とみられる。ここでもし、たとえ弱小政党であっても、細川護熙氏のようなカリスマ指導者がいたのならば、野党共闘が成立して政権交代が起こっていたのではないかと思うにつけ、極めて残念でならない。この機を逃して次があるのか、自民党も態勢を立て直してくるに違いないので、そう簡単に次があると思わない方が良いのだが。

～ 編集部より ～

11 月 6 日（水）共和リサーチセンターにて、今回の衆議院選挙の振り返り報告会がありました。

・１８P「東京 4 区を戦って—SNS 配信と惜敗率—」
・２２P「衆議院選挙を体験して—選挙葉書差し出しの Tips」

２．左右ポピュリズムの蔓延と脅威

共和リサーチセンター所長　　首藤信彦

ポピュリズムは既存の確立した公式的な、そしてある意味では硬直化し形骸化した民主主義制度のルールを超えて、大衆の感情や意思に直接訴え、大きな力を生み出し、新しい局面を切り開こうとする試みである。既成の権威や官僚・エリートにとらわれずに、自分たちが代表されていないと感じる広範な大衆によびかけ、支持運動を巻き起こし、既存与党やエスタブリッシュメントの壁を突き破ろうとする。。ある意味、最も民主主義的運動でもある。

社会が沈滞し、時代環境に適合させるための改革を実行できず、またその社会が無知・無力の大衆と、時代を切り開く能力のないまま権力基盤に安住している上部構造とで分断されている状況では、それは一つの意味を持つ。

1930 年代ラテンアメリカでは、貧困にあえぐ労働者の保護や反帝国主義・民族主義を標榜して一連のポピュリズム政党が出現し、沈滞した政治を変えた。世界恐慌で一次産品の輸出経済破綻し、大地主所有層やエリート層が対応できない状況において、彼らを敵とみなし、弱者・無権力者に呼び掛けて大衆の支持を集め政権を獲得した。そして、ナショナリズムの高揚の中で、外国資本の国有化、農地改革、雇用創出や福祉増大など所得再分配政策を断行実施したが、現実の産業構造や社会実態を無視した政策は長期的には十分な成果を生み出さなかった。

いま、世界ではポピュリズムの嵐が吹き荒れている。ヨーロッパでは、経済困難、エネルギー・環境対応、移民・難民の大量流入のなかで、民族主義や古い価値観と結びついた右翼政治運動が吹き荒れている。アメリカでもトランプのアメリカ第一主義や移民拒否政策のように、これまでアメリカ社会が進めてきたリベラルな政治への反発が大衆の共感をよび、大統領だけでなく、上下院議会や各州政府そして自治体をもそのうねりの中に巻き込んでいう。

日本でも、ポピュリズム的な政治思考は 20 世紀末から社会に広がってきている。それを受けて、政治の世界、与党内でも戦前の教育・社会制度へのノスタルジーや愛国思想に共感を持つ議員の輪も広がっている。

これまで、ポピュリズムはどちらかというと、既存の思想や伝統的価値を鼓舞する右寄り、国粋的な傾向が強かった。しかし今や、以前はリベラル／左翼と考えられていた政党にもポピュリズム的発想が浸透してきた。左翼思想家のシャンタル・ムフが２０１８年に「左派ポピュリズムのために」を著し、今や左翼もポピュリスト的政策を打ち出すべきと主張した。これを機に、日本でも左翼的と考えられてきた勢力が一斉に、「消費拡大、

財政緩和、国債発行、経済成長」など、ひと昔前の与党政策のようなキャッチを主張するようになった。

今回の衆議院選挙は、本来は「政治と宗教（統一教会）」「政治と金」問題の総決算が最大の論点となるはずであった。しかしながら、現実には、統一教会問題は過去の記憶として葬られ、政治資金制度改革は表面的なスローガンに終始した。確かに一部の議員は自民党の公認から外されたが、その多くが当選し、最大野党の立憲民主党も明確な代替案を出せないまま選挙は終わった。確かに自民党は大幅に議席を失い、自公は２１５と過半数の２３３議席にも届かなかった。最大野党の立憲民主党も新人などが当選し５０増の１４８まで議席を伸ばしたが、比例得票数はそれほど拡大したわけではない。

それに対して、国民民主党とれいわ新撰組が大いに党勢を拡大した。国民民主党はどちらかというと右寄りの政党であるが、今回選挙では「手取り増」「懐を豊かにする」「所得１０３万円の壁を排して税負担軽減」を主張し、アルバイト実質収入の目減りに苦しみ怒る若者世代の支持を獲得した。公示前議席の４倍増２８議席と大躍進を遂げた。

左派のれいわ新撰組は消費税廃止による経済成長達成と現金給付・所得向上をアピールし、公示前の３倍となる９議席を獲得し大幅に党勢を拡大した。

しかし、これは本当に岐路に立つ日本政治の目指す方向であろうか？１０３万円の壁その元となる配偶者控除は本来は企業に正社員として勤める男性社員の配偶者のアルバイトが対象であった。いまや、非正規従業員が主流となり、家計は配偶者さらには大学生のアルバイト収入に依存するような日本社会において、本当に議論すべきは働き方改革、男女平等賃金、貧困家庭への支援、教育改革などの抜本的で構造的な改革ではないだろうか？さらに、所得税は公租公課の公租部分であるが、各種社会保険料の増加と負担は、税よりも深刻な問題となりつつある。所得税の壁は社会保険料負担の壁の除と一体でなければ意味がない。

同様に、いまや総税収の３５％、２１兆円と所得税１９兆を抜いて日本の最大の税となっている消費税を撤廃すれば経済成長が達成されるという経済理論の検証は行われているのだろうか？消費税廃止分は国債発行や法人税や富裕層への課税強化でカバーできると言うのは空想の世界でしかない。

このようなポピュリスト的キャッチや「公約」は確かに一時的にはその党勢拡大に貢献するかもしれない。しかし、「公約」は実現することもなく、国民の政治不信を拡大し定着化させる。それは日本社会にとって効果ゼロなのでなく、明らかに負の効果なのである。

２０１０年に当時の民主党政権が政権交代を実現したとき、民主党は野党でありながら、政府財政を分析し、可能な限り新政策の費用対効果そして財源を明らかにした。それはたしかに限界があり、誤りもあった。それでも国民はその政策を読み、理解し、評価して政権交代を実現させた。

いま、選挙での「公約」はまったく実現不可能な、空疎な約束のキャッチに変質している。それを SNS などのインターネットメディアで２４時間垂れ流している。そしてその結果や実現水準には誰も責任を持たない。これは民主選挙自体の自己否定に他ならない。

現在の日本国の危機状況においての総選挙は、各党がそれぞれの政策とその根拠をマニフェストで表明し、国民に説明し、その現実性と実効性を担保し、それを裁判所に供託してその結果の評価を仰ぎ、実現に全力をかけるという政治プロセスが求められるのではないだろうか。

～ 嬉しいご報告 ～

共和リサーチセンター顧問の平岡秀夫（元法務大臣）さんが、今回の衆議院選挙で立候補して、当選されました。
先日事務所に報告に来られました。
おめでとうございます。

共和リサーチセンター首藤信彦所長と握手

3．「手取りを増やす」、玉木キャッチの経済学的考証

未来前進党代表　　鈴木しんじ

今回の衆議院選挙では、自民党が過半数を大幅に割り込む 191 議席、連立を組む公明党が 24 議席の大惨敗に終わりました。今回の選挙で一番議席数を伸ばしたのは言うまでもなく立憲民主党ですが、現在、キャスティングボードを握る存在として世間から一番注目されているのは国民民主党です。これは、同党は「対決より解決」をキャッチコピーにして、ゆ党と揶揄されるほど自公政権に対してしばしば融和的な態度をとっていることから、自公が協力を得やすいと考えていることが背景にあります。維新も同様の政治的立場なはずですが、選挙で議席を減らしたことから、馬場代表に対する退陣圧力が高まり、馬場氏に代わる代表を選ぶ代表選挙を行う予定になっていることから、同党の腰が据わらない状態になっています。

国民民主党の玉木雄一郎代表は減税、メディアから引っ張りだこになっていますが、国民民主党が衆議院選挙の公約として掲げ、自公政権への協力の条件として挙げている「103 万円の壁」の引き上げの是非が当面の最大の政治論点になっています。「103 万円の壁」とは、所得税が課税される年収のボーダーラインのことで、年収が基礎控除の 48 万円と給与所得控除の 55 万円の合計 103 万円を超えると超えた分に所得税が課税されます。玉木氏は 103 万円の壁を 178 万円に引き上げることを要求していますが、仮に引き上げの額を全額基礎控除の額の拡大とすると、財務省の試算では 7.6 兆円の減収になります。大幅な税収減を招くとの批判に対して、玉木氏は（実質的に減税した場合）「税収が増えるのかどれだけ上振れするのかということについては、私はまだ、財務省から何の説明も受けていないの」と述べて、減税による景気浮揚効果に期待を示しています。

確かに、減税の経済効果に関しては、古典的なマクロ経済学における経済政策においては、政府支出と同様に「乗数効果」というものがあり、GDP の増大に役立つことになっています。しかしながら、マクロ経済学の教科書的な理解では、減税による乗数効果 c/(1-c)(c は限界消費性向と呼び 0 より大きく 1 未満である）は政府支出による乗数効果 1/(1-c)よりも少なく速攻姓が低いとされています。最近では減税の方が政府支出よりも有効であるとの実証結果もあるようですが、学問的に確定した話では全くありません。ここで、「103 万円の壁」を含む国民民主党の経済政策全般について何が問題かというと、消費税の 5%への引き下げなど減税策やトリガー条項の凍結を解除、ベーシックインカム新設、新幹線整備、教育国債創設、日銀保有国債の一部永久国債化、高校までの教育無償化、給付型奨学金の拡充、奨学金返済免除な

ど、財政出動を伴う政策ばかりをものすごく沢山主張している一方で、増税に関してはほとんど具体案を掲げず、こうした経済政策が経済財政にどのような影響を与えるのか具体性をもって示していないことです。玉木氏は11月7日、「必要な財源について「7兆円かかるなら、7兆円をどこかから削るのは政府・与党側の責任だ」と述べ、財源の裏付けなしに同党がこの政策を提唱したことが明らかになりました。国民民主党の姿勢は、しばしばバラマキ・ポピュリズム政党と批判されるれいわ新撰組が法人・所得増税を明確に掲げているのに比べてさらに劣悪であるといえます。

なお、なぜ「〇〇万円の壁」なるものが生じるかと言えば、所得税の所得控除に関しては、基礎控除、扶養控除、配偶者控除、配偶者特別控除、勤労学生控除などあれこれ沢山項目が設けられている上に、3-4段階など非常に大雑把な形で納税者や配偶者などの所得額に応じて控除額が変化することが原因です。103万円の壁以外にも配偶者控除、配偶者特別控除など労働意欲を減退させていると指摘されている項目は多々あります。それぞれ、控除額がかなり大雑把な形で納税者や配偶者などの所得額に応じて階段状に控除額が変化していくゆえ、その階段の一つの段の位置をずらした場合、他の部分（所得階層）において勤労意欲がそがれる可能性は十分あるわけです。これが、もっとスムーズな連続関数のような形で控除額が決まるのならば、〇〇万円の壁などという問題は起こりにくいはずです。国民民主党はこうした本質的な問題には目を背け、選挙で受けそうな項目に関してだけ取り上げているように思われます。

ここで、さらに言えば、年金も含めて複雑で分かりにくくなった社会保障制度をよりシンプルにするために基礎年金や所得控除を廃止してベーシックインカムを導入すべきという意見があります。私が代表を務める政治団体「未来進歩党」は、関連団体が独自に行った試算結果を元に、基礎年金や所得控除を廃止して成人月額 6 万円のベーシックインカムを導入したとしても、現行の税体系を大幅に変える事なしに実現可能であるとの結論に至りました。国民民主党も、上述のようにベーシックインカムの実現を目指すと政権公約で示していますが、試算などは公表していません。

玉木氏は自身が経済のスペシャリストであるとの自負があるようですが、国民民主にしてもれいわにしても財源の裏付けも試算もなくバラマキや減税を連呼するのは、非常にポピュリスト的であり、財政の持続可能性を無視したものです。ここで、れいわ新選組の経済政策を支持する人たちがよりどころにする経済理論的としてMMT（現代貨幣理論）というものがありますが、これは国債が自国通貨建てである限り、インフレが高進しなければ政府が財政破綻することはありえないと主張するものです。MMT論者らイン

フレが起きたらば大規模財政支出をやめればよいと主張しているのですが、国民民主にしてもれいわにしても、インフレが進行しているのにあれこれ理由をつけて大規模財政支出も大規模金融緩和の継続も主張し続けています。選挙対策としてのバラマキ的経済対策というのは民主主義国家においては避けて通れない課題です。というのは、経済政策を最終的に決定するのは政府与党であり、与党は絶えず野党との政策競争に晒され、有権者に嫌われば政権を明け渡さざるを得ないからです。インフレが起きた場合にすぐに緊縮政策に転換するなどというのは、選挙のことを考えれば非常に難しいわけで、中央銀行が担うべき金融政策とて、政府与党の意向を無視しにくいのは言うまでもありません（さらに言えば、財政出動や金融緩和を主張する政党・政治家は往々にして中央銀行の独立性を軽視する傾向にあります）。こういった政治的要素を考え、経済政策のあり方を考える学問として（古くは公共選択論といわれた）政治経済学というものがありますが、国民やれいわの関係者が政治経済学の議論を口にしているのを見たことはありません。

MMT の問題点を持ち出すまでもなく、財政赤字を拡大させる恒久的なバラマキが良くない根拠として、財政の持続可能性についての重要な経済学的貢献であるドーマーの命題というものがあります。ここから財政破綻を招かない（借金が雪だるま的に増えて行かない）ために必要な条件（ドーマー条件という）を導くことができます。それは、議論を簡単にするために利子率(r)・経済成長率(n)・公債発行額の対 GDP 比（d)・政府支出額の対 GDP 比(g)・税収額(t)が毎年一定だとすると、 以下のようになります。

$r-g \geq (r-n)d.$

右辺はプライマリ-バランスの対 GDP 比になりますが、基本的に利子率が経済成長率より高いことを考えれば、やはりプライマリーバランスを完全に無視するような経済運営行うべきではありません。

国民民主党の政策は、恒久的にバラマキを増やして財政を悪化させるだけのものです。何よりも彼らが良くないのは、こうしたバラマキをやるときに経済学的な試算を提示していないことです。SNS 対策には相当お金を使われているようなので、小規模政党だからお金に余裕がないと言うのは理由になりません。公党として、政策の裏付けにもっと支出すべきではないでしょうか。

４．第５０回衆議院選挙　東京４区を戦って

― SNS 配信と惜敗率 ―

共和リサーチセンター研究員　　山崎郁子

≪立憲民主党の時との違い≫

２０２１年　１５区（江東区）・・・立憲民主党として
共産党との野党共闘だったためか、街宣では、あまり受け入れられない感じがあった。でもそうはいっても、枝野元代表の立憲民主党に対する期待感は感じられた。

２０２４年　　４区（大田区）・・・国民民主党として
若い男性・キャリアウーマン・子育て世代など、この方たちの国民民主に対する期待感を、強く感じた。
戻ってきてまで、ビラをもらってくださる方々、お子さんを自転車に乗せていても止まって、候補者が近くに行くのを待っている方々など。
近年ではないほどのビラ配りでした。

表１　　―共和リサーチセンターでの総選挙報告会での資料より―

民主党・民進党・立憲民主党として選挙に携ってきましたが、今回は、国民民主党東京４区のスタッフとして携わりました。そこで、様々な結果と感じたことを述べていきます。

２０１７年の立憲民主党の総選挙の時は、多くの人が立憲のマニフェストを求めてきましたが、２０２１年の総選挙では、選挙区が急遽１５区になり、共産党との野党共闘とまだコロナの関係もあり、２０１７年ほどではなかったと思います。ところが今回の総選挙では、驚くほどのビラの取り方でした。
朝の忙しい通勤ラッシュの時でさえ、足がこちらを向いて歩いてくると、私が差し出す前に手から取っていくというくらいの感じでした。駅の改札から降りてくる方々の中にも、直感で、この方はきっとチラシを取ってくださるとわかる程でした。
４区井戸まさえ候補が「５児の母」というフレーズを、１０年前から使ってきていることもあり、自転車でお子さんを載せた方々からも、「うちは４児よ！」などと声をかけていただきました。
街宣車でも「井戸まさえ５児の母。井戸まさえ、本人でございます。」という独特のトーンの本人の言葉が浸透しているせいか、若い人たちが、同じイン若い人たちが、同じイントネーションでそっくりに同じ言葉を言いながら通り過ぎていくことも、ちょっと嬉しく感じていました。

よく思うのは、ポスター掲示・電話かけ・街宣車は、一般の有権者にはどれだけ浸透しているのだろうかと。公営掲示板のポスターは、確かに皆さんに見ていただいています

が、それ以外は、選挙に携わっていない人は、それほど気にかけていないのではないかと。ある意味、支援者の要望でやっているところもあるのではと・・・。

今回、井戸選対では、電話は支援者にのみかけることにしました。以前からの集計で分かってはいましたが、特に２０２１年の時には件数も減少していましたが、ほとんどが高齢者宅のようで、詐欺防止用の留守電か、FAX 音のみという報告が多かったのと、何といっても、今回はスタッフが少ないこともあり断念しました。

そんな中でも、民主・民進の時からの支援者の皆さんに、再び４区で党を変えての出馬でしたが、応援をしていただき、とても心強かったです。

そして連合の皆さんにも、本当にお世話になりました。この場をお借りして、心から感謝を申し上げたいと思います。

さて、前回より一層力を入れた点ですが、桃太郎と SNS 配信でした。コロナの時には、ビラ配りでさえ難しい感じで、握手などはあり得ませんでしたが、今回は数えきれないほどの方たちと握手もしてきました。人に触れ合う事の大事さをあらためて感じた一面でもあります。

SNS 配信については、YouTube・LINE・X と前回以上に配信できたと思います。YouTube での再生回数が、１.８万回を超える動画もありました。再生回数が増えてくると、切り抜き配信されたものもあり、色々と新たな経験でもありました。

次の２つの表（表２・表３）をご覧ください。投票日近くになると閲覧回数が増えています。

表２　　―共和リサーチセンターでの総選挙報告会での資料より―

	コンテンツ	平均視聴時間	視聴回数
1	【国民民主党 榛葉賀津也幹事長降臨！】衆院選10月18日大森駅街頭演説・井戸… 2024/10/18	4:53 (11.2%)	18,876
2	【井戸まさえ 国民民主党 東京都第4区総支部長(大田区)】#政治家 #大田区 #国… 2024/10/09	0:37 (61.3%)	12,823
3	【緊急ライブ！国民民主党・大激論！質問受付中！！】2024年衆院選を振り返… 2024/10/27	0:41 (0.5%)	9,519
4	【国民民主党】蒲田駅にてみなさんへ最後の訴え‼井戸まさえチャンネル 衆議… 2024/10/27	0:17 (0.6%)	5,137

表３　―共和リサーチセンターでの総選挙報告会での資料より―

SNS 配信では、Facebook は個人での配信のみですので、特に活用することはありませんでした。

次に LINE ですが、LINE 登録数は、YouTube や X とは違い、なかなか難しいと聞いています。隣の表４をご覧ください。０スタートで実施した流れなので、かなり良い結果と思われます。

表４　―共和リサーチセンターでの総選挙報告会での資料より―

そして今回、何といっても惜敗率の壁に太刀打ちできないことを思い知らされました。表５は、国民民主党東京選挙区の１１候補者の惜敗率です。惜敗率とは、候補者の得票数を、同一選挙区の最多得票数で割った数のことをいいます。この惜敗率があるかぎり、選挙区によっては、その方が引退をしない限り、難しいことなのです。

	選挙区	候補者	有権者数	投票率	得票数	惜敗率	当確
1	17区	円 より子	383,332人	52.20%	51,975票	80.5%	当
2	13区	森 洋介	388,211人	50.70%	58,385票	77.7%	当
3	2区	鳩山 紀一郎	322,489人	57.12%	48,527票	73.4%	当
4	14区	伊藤 菜々	405,405人	53.63%	53,211票	70.1%	
5	20区	大西 健太郎	417,159人	54.58%	65,435票	70.0%	
6	28区	奥村 祥大	313,446人	57.16%	34,930票	68.9%	
7	12区	大熊 利昭	378,204人	57.09%	44,524票	64.6%	
8	4区	井戸 まさえ	427,608人	52.30%	51,810票	59.7%	
9	29区	樽井 良和	355,382人	53.01%	31,367票	52.1%	
10	3区	奥本 有里	362,508人	56.83%	30,351票	49.2%	
11	24区	浦川 祐輔	379,672人	56.48%	24,653票	31.1%	

表５　―共和リサーチセンターでの総選挙報告会での資料より―

そこで重要となってくるのが比例復活です。隣の表６をご覧ください。各選挙区の政党得票率です。

政党の得票数をみると、上位の方にいても、惜敗率という選挙制度のため、落選ということが、とても大きな問題だと考えます。

順位	選挙区	候補者	国民民主党得票
1	東京14区	伊藤なな	38125
2	**東京4区**	**井戸まさえ**	37192
3	東京3区	奥本ゆり	35307
4	東京2区	鳩山紀一郎	34979
5	東京12区	大熊利昭	32217
6	東京13区	森洋介	32122
7	東京28区	奥村祥大	32146
8	東京17区	円より子	30109
9	東京20区	大西健太郎	29269
10	東京29区	樽井良和	25853
11	東京24区	浦川祐輔	25525

表６―共和リサーチセンターでの総選挙報告会での資料より―

これらから、大きな政党が得る票は、なかなか動かせないこともよくわかります。いかに無党派層や投票に行かない人たちを動かしていくかということが、大きな課題だという事です。

まだまだ時間はかかってしまいますが、地道に有権者の方たちに、政策へのきちんとした理解を得ることでしょうか。

それは決して、他党の失態や批判で得るのではなく、真に国民の生活と日本の未来のためになる政策でなければいけないし、お互いに一時の盛り上がりに過ぎなくなってしまう恐れもあるのではないでしょうか。

５．2024 年衆議院選を体験して　「選挙葉書差し出しの Tips」

静岡市民　矢崎晋寛

１．選挙葉書差し出しをめぐる混乱

今回の選挙では、地方のとある選挙区で、選挙運動の実態を調査する傍ら、ボランティアで選挙の手伝いをさせていただく機会を得た。

候補者は、選挙活動の一環として、有権者に葉書を送って投票を呼び掛けることができる。この葉書は「選挙葉書」と呼ばれ、衆議院選挙では候補者用葉書と候補者届出政党用葉書（以下、「政党用葉書」という。）の 2 種類がある。候補者用葉書は最大 35,000 枚出すことができ、葉書の作成費と送料は基本的に公費で賄われる。政党用葉書は政党の候補者が、一人当たり最大 20,000 枚出すことができ、葉書の作成費と送料は候補者が負担する。

私は選対から、これらの葉書を郵便局に差し出す係に任じられた。日本郵政株式会社から配布された手引き「選挙郵便利用のご案内」を読んで臨んだものの、手続きで戸惑うことが多々あったので、選挙葉書の差し出しに絡めて選挙の現場に触れた感想をまとめてみたい。

選挙のルールは概して細かく複雑だ。そこに郵便の手続きが関係するので、差し出しの流れを理解するのは難しいと感じた。私の混乱ぶりを見てか、郵便局の担当者氏に「（選挙の）事前説明会で説明はするのですが、皆さん混乱されているようです。」「（郵便手続きのすべては説明しきれないので）案内を見ても分からないかもしれないです。」と言っていただいたのが慰めだった。

候補者の側からは、大事なことだからもっと分かりやすくしてほしいとの声も上がりそうだが、選挙の手続きを説明する際、郵便の細部までは説明しきれないのが実際のところだろう。案内書の冒頭と末尾に「…お問い合わせの際は、直接、郵便局の責任者にお尋ねください。」「…ご利用される郵便局と密接に連絡を取っていただき、選挙葉書の差出し方等について十分お打ち合わせの上、行き違いのないようご利用ください。」と記されていた。

これは地方の選挙区に限ったことではないが、選挙葉書の事務を統括する都道府県選管所在地の中央郵便局等（以下、「中央局」という。）が自分の選挙区から遠く離れていることがある。しかし葉書を差し出すために一度は中央局に行く必要があるし、実際は何度も出向くことになる。また、地方の選挙区は広い。区内に設置する候補者の選挙事務所と候補者届出政党の選挙事務所が離れていることもあるだろう。そのような中で手続きを間違えると、時間と費用のロスが大きい。

選挙葉書の他にも、ポスターやチラシを作成する、選挙カーを走らせる、政見を放送す

るなどの選挙活動の基本的な費用は公費で賄われる。一見、候補者自身が負担するように見えるお金も、実際は政党助成金を通じた税金を原資とするお金であることも少なくない。税金を有意義に使う、社会のリソースを有効に使うという意味において、すべての候補者の選挙葉書の差し出しが、効率よく行われることが望ましいと感じた。

そこで以下では、候補者側の視点から、衆議院選挙における葉書差し出しの具体的な流れを、候補者用葉書と政党用葉書の場合に分けて整理してみたい。

２．候補者用葉書

（１）公示日まで余裕のある場合

☞葉書を準備する。→選対で宛名を書く。→公示日に中央局に差し出す。

【具体例】

葉書を準備し、公示日までに後援会名簿等にある差出先の宛名を書き終える（プリントしておく）。公示日（立候補の届出をした後）に中央局に立ち寄り、届出の際に交付された「候補者用通常葉書使用証明書」（以下、「証明書」という。）を持参し、同じく交付された「差出票」を添えて葉書を差し出す（差し出しには時間がかかるので、あらかじめ所要時間の目安を確認するとともに、担当者を置く。）。以降は、支援者に宛名を書いてもらうなどした葉書が集まり次第、中央局に証明書を持参し差出票を添えて差し出す。

（２）急な解散で公示日まで余裕のない場合

①公示日までに宛名書きが終わった葉書

☞（１）と同じ。

②差出先は決まっているが、公示日までに宛名を書き終わらない葉書

☞葉書を準備する。→公示日に中央局で葉書に選挙用の表示をしてもらう（以下、「「選挙」のスタンプを押してもらう」という。）。→選対で宛名を書く。→ゆうゆう窓口のある郵便局に差し出す。

【具体例】

後援会名簿等に宛名書きを終えていない10,000 件の差出先がある場合、公示日（立候補の届出をした後）に中央局に立ち寄り、証明書を持参し、準備した 10,000 枚の葉書に「選挙」のスタンプを押してもらう。（スタンプを押す時間がかかるので、あらかじめ所要時間の目安を確認するとともに、担当者を置く。）。選挙区に戻って選対で宛名を書き（プリントして）、地元のゆうゆう窓口のある郵便局に差出票を添えて差し出す。

※「選挙」のスタンプが押してある選挙葉書を差し出す際は、証明書の持参は不要。

※「選挙」のスタンプが押された葉書を書き損じた場合は、その葉書と証明書、スタンプが押されていない葉書を中央局に持って行き、書き損じた葉書を預け、持ち込んだ葉書に「選挙」のスタンプを押してもらう。書き損じた葉書は選挙運動期間中郵便局に保管され、終了後に返却される。

③公示日に差出先が決まっていない葉書

☞葉書を準備する。→支援者に宛名書きを依頼する。→中央局に差し出す。

※中央局に差し出す際に、証明書を持参し差

出票を添える。

３．政党用葉書

☞葉書を準備する。→選対で宛名を書くか支援者に宛名書きを依頼する。→中央局に差し出す。

※中央局に差し出す際に、選管が発行する「候補者届出政党用通常葉書使用証明書」を持参し差出票を添える。政党用葉書の差出票は選管から交付されないので郵便局の窓口にある通常の差出票に記載する。

・政党用葉書には「料金分納」と印刷するのが通常は望ましい。「料金後納」と印刷することもできるが、あらかじめ料金後納契約を結んでいないと料金後納で差し出すことはできない。また、料金後納契約は原則として契約を結んだ郵便局との間でのみ有効で、地元の郵便局で料金後納契約していた場合は中央局で料金後納の差し出しはできない。地元の郵便局に「料金後納郵便物他局差出申請書」出せば、例外的に中央局からも差し出せるようになるが、システムに反映されるまで1日を要する。

・料金後納で差し出す場合、担保の提供を求められることがある。例えば 20,000 枚の葉書を差し出す場合、送料は合計 170 万円となり、担保の額も相当なものになると思われる。

・選挙葉書とそれ以外に差し出した料金後納郵便物との合算で料金を支払うので、選挙葉書のみの領収書を出してもらうことはできない。

・「料金後納」と印刷した場合、差し出す段階で料金分納に変更したいと思っても対応してもらえない可能性があるので注意したい。

・「料金分納」等と印刷していない葉書を政党用葉書として差し出す場合は、自分で切手を貼るか、「料金分納」等の表示のスタンプを押す必要がある。スタンプは郵便局の窓口で貸してもらえるが、枚数が多いと押すだけでもかなりの時間を要する。

・政党用葉書は候補者用葉書と異なり、先に中央局で「選挙」のスタンプを押してもらい、後で宛名を書いて地元の郵便局に差し出すことはできない。

４．共通する事柄

・郵便局で「選挙」のスタンプを押す葉書のスペースに、宛名の文字が少しでもかかると、受け付けてもらえず書き直しになる。特に支援者に依頼する場合など、宛名を手書きする場合には注意が必要。

・選挙葉書の宛名書きは、直接葉書にプリントすることが多いようだが、タックシールが使える。

・選挙葉書は一般の葉書と扱いが異なり、早く配達してもらえる可能性がある。例えば、夕方までに差し出せば翌日に届けてもらえるなど。届くまでの日数、持ち込み時間の期限はしっかり確認したい

・少しでも疑問があれば、担当者に直接連絡して尋ねることが重要だ。今回、私の場合、迅速かつ丁寧に対応していただき、おかげさまで何とか任を全うできた。

【 連載　最終回 】　地方議会は必要なのか？
～市議会議員としてみた現状から、
地方議会存続の意義を再検証する～

第４回　「今こそ問わなければならない地方議会の在り方」

金融翻訳会社経営　元東村山市議会議員　　藤田雅美

2021 年 10 月 7 日付け東京新聞に地方議会と行政の改革の必要性を問う記事が掲載された*1。その見出しの中の「質問原稿作成市職員に丸投げ」という文字に目を引かれた読者もかなりいたに違いない。記事では、自民党市議が自身の議会での質問を市の職員に書かせていたことに言及している。私が市議として在職していた当時、自民党市議が質問を職員に書いてもらっていることは噂としては以前からあったが、ある関係者からそれを裏付ける原稿を野党議員が入手した。しかし、記事掲載に至ったそもそもの発端はそれより１年前に遡る。

無料のタブレットを欲しがる議員たち

１年前、令和３年度予算編成を目前にして前回でも言及した裏会議のひとつ、「全員協議会」が開催された。そこで話があったのは、「行政はペーパーレス化、ICT 化を進めており、議会としてもそれに足並みを揃えたい。そこでかねてより議会の ICT 化プロジェクトチームで検討してきたが、ここで議員一人一人にタブレットを支給するという結論に達したので、これを来年度予算に盛り込むよう、議会として市長に要望を出したい」という内容であった。これは多くの野党議員にとっては寝耳に水の話だった。というのは、このプロジェクトは極めて限定された自公議員中心のチームで進められてきたからだ。これまで行政に対して是々非々の立場を取ってきた私を含む７人の議員（それ以外は自公以外の議員でも行政の議案にはすべて賛成）はこれに反対した。というのも当時はコロナで非常事態宣言が出された年で、市内経済や市民生活はコロナで打撃を受けていた。そんな時、議員一人一人に新品のタブレット（しかも iPad の上位機種）を支給し、その通信料も市民の税金で賄うという話は、普段でもさほど潤沢ではない当市の予算の使い道として、優先順位が間違っていると思われたからだ。この話し合いは幾度となく行われたが、「タブレットでデータを落とすことで紙代、印刷代が浮く。ペーパーレス化でコストを削減できる。また、紙で資料を調べるより、検索機能を使ってデータを探した方が議員活動の効率化につながる」と主張する賛成派と、「市民生活はまだ苦しい。ペーパーレス化やデータを利用したいなら自前のパソコンやタブレットを使えばいいじゃないか」という反対派では最後まで一致点は見い出せな

かった。しかもすべての話し合いは裏会議で行われた。ペーパーレス化や ICT 化のメリットを正論のごとく振りかざす賛成派議員たちも、さすがにコロナで苦しい生活を送っている市民に対して、自分たちには最新のタブレットを税金で支給してもらうということに後ろめたさを感じたからに違いない。最終的に、この判断は市長に委ねられることになったが、結局、コロナからの復興対策が急務の令和 3 年度予算には盛り込まれなかった。

タブレット支給を翌年度予算に復活させた議員たちの執念

タブレット支給が見送られ、我々がほっとしたのもつかの間、何とこの議論が翌年度予算編成を控えた 1 年後に復活したのだ。しかし、予算に盛り込むとなると、当然、表の議会で話し合いをせざるをえなくなる。そこで無料のタブレットに執念を燃やし続けてきた議員たちが「市民に見せても恥ずかしくない」議論にしようと論点のすり替えをたくらんだ。そして 2021 年 9 月定例会に「東村山市議会はＩＣＴ技術を積極的に活用し、さらなる議会改革を進める決議」*2 と題した議員提出議案が上程された。

裏会議でも表会議でも市民に見られたくないことは隠される

「東村山市議会は ICT 技術を積極的に活用し、さらなる議会改革を進める決議」は次の文章で始まる。

「東村山市議会は、市民を代表して二元代表制の一翼を担う議事機関であり、市民全体の福祉向上を目指し、信頼される議会であり続けるため(中略)東村山市議会基本条例を制定し、(中略)条例第 2 条では市民に開かれた議会とするため、市民にとって身近でわかりやすい運営が行われるべきことを定め、不断の改革を重ねることとしている。」

その後は、不断の改革として、執行機関のペーパーレス化やデジタル化の取り組みを受けて、議長発議でプロジェクトチームが設けられて作業を進め、全員協議会での意見交換を重ね、ペーパーレス化の推進や会議の効果的・効率的な運営のために ICT 技術を活用することには大方の賛同が得られてきた、と話を ICT 化につなげ、最後は「東村山市議会は、市民に対する説明責任をさらに果たし、効果的・効率的な議会運営と議員活動の充実により市民福祉の向上を図るため、これらの ICT 技術を積極的に活用するために 4 年度に向けて必要な整備を着実に進め、議会改革を一層推進していくことを決意し、ここに決議する」と結んでいる。この決議文には他の地方議会では ICT 化を進め、タブレット等を活用した文書管理や会議運営を担うクラウドシステムが導入されているという例を挙げているが、東村山市議会では具体的にタブレットを議員全員に支給すること、通信料やシステム使用料などの費用も継続的に発生することなどには言及されておらず、当然、その見積額も一切触れていない。

この文章だけを見て、市議会の改革に向けた

不断の努力を讃える市民はあっても、その裏に、最新のタブレット上位機種を一人一台支給して、しかもそれを家に持ち帰って動画やゲームなどを落としてもその費用は税金で賄う、チャット機能でのやりとりや、重いデータを保存するクラウド利用も税金で賄われるのだと、察することができる市民はいるだろうか。

決議文は、退場して採決を棄権した私たち7人を除く全会一致で可決された。私たちが反対でなく棄権という方法を選んだのは、まず、デジタル技術の導入そのものには反対していないこと。私たちが反対しているのは、税金で議員にタブレットを買い与えること、それに伴う諸費用にも税金を使うことに反対しているだけなのだ。タブレットが欲しいなら自分で用意すればいいだけのことだ。しかし、私たちが訴えたいことは市民に見えない。それで反対ではなく退場を選ばざるを得なかった。

この決議案が全会一致で可決されたことを根拠として、タブレット支給及びそれに附帯する諸費用が翌年度予算に盛り込まれた。

二元代表制という主張に物申す

決議文だけでは本当の問題は見えなくても、議場の質疑で市民に分かってもらうことはできる。そこで7人のうちの無会派の女性議員が、議案を提出し答弁側の席に座っている議員に「決議案では『市議会は市民の代表として二元代表制を担う議事機関』と謳っているが、質問原稿を市の職員に書かせている議員がいる。実態は懸け離れているのではないか」と質問した。それは予想通り、そんなことは知らぬ存ぜぬと取りつく島もなく否定され、その後に続いた私が「知らないとの答弁だが、事実である。私は物証を見た」と発言したため、議場は紛糾し、会議は中断された。私の発言は自公議員がほとんどを占める議会運営委員会の協議会(裏会議)にかけられ、発言取り消し、会議録からも削除されることとなった。

内部告発は犯人探しに終始

後日、私は議長、副議長、議会事務局部長に呼ばれて、「物証」発言について問いただされた。それは私が言った「物証」そのものの真偽や職員に質問が書かせた議員は誰なのかを問題にするのではなく、誰がその「物証」を提供したのか、という内部告発者を特定する、いわゆる犯人探しに終始した。また、「そういうことを安易に議場で発言するな、発言すると、結局、それを漏らした職員は誰かということになり、その職員に迷惑をかけることになる。職員が現職なのか、引退しているのかは別として、その人の一生を台無しにする可能性があることをあなたはしたのだ」という、語気を荒げないように努めてはいたが、内容そのものは私への脅しだった。

二元代表制を謳う地方議会で、市民の立場から行政を監視するべき議員が、行政への質問を自分で書かないで行政に書いてもらう。しかも、書いてもらっているから読めない漢字にルビをふるなど、余白にどう読むかのメ

モ書きがある原稿。そのものの提出ももちろん、それを我々に提供した人の名前を明かすことも、私たちは最後まで拒んだ。

地方議会の存在意義

これまで４回にわたって私が在職した期間に市議会で目の当たりにした、議会制民主主義とはかけ離れた実態と地方議員の質の低下について具体例を挙げて書いてきたが、ここで他の地方議会での出来事にも簡単に目を向けたい。

地方議会や議員の質の低下について、よく話題になるのが、議会中に居眠りをする議員である。実際、これは当たり前のように行われていた。また、机の下でスマホを操作したり、机の上でも堂々パソコンを開いて、審議されている議案とは全く関係ない画面を見ているのもよく目にした。

これらはある程度許容される行動かもしれないが、より深刻で問題にされるのが、議員が不祥事を起こし、議員として資質が問われても、在任中は辞めさせることがほとんどできない仕組みである。最近の例では、前回の都議選で当選した都民ファーストの会の木下ふみこ氏(板橋区選出)の例である。同氏は都議選の期間中に無免許運転で人身事故を起こし在宅起訴されたが、事件発覚後、公の場に姿を見せず、当然、議会も一切出席せず、辞職勧告決議にも応じず、都議選以来４カ月ぶりに登庁した際には、議員活動を継続する意向を示した。しかし、その後、党代表の説得を受けて、ようやく辞職を決意した。また、写真集出版など美人市議としてもてはやされ、挙句に詐欺罪で逮捕された寝屋川市議の吉羽美華氏も地方議員の不祥事として記憶に新しい。同市議は逮捕後も辞職せず、議会は辞職勧告決議を全会一致で可決した。両事件ではいずれも議会が辞職勧告決議を可決しているが、決議自体に法的拘束力がないことが度々問題となっている。

これら議員の不祥事は事件として発覚するから目に見えるが、実際、一人一人の議員が議員としての役目をちゃんと果たしているかどうかは、足げく議会を傍聴にいかないと分からないし、また、傍聴に行っても市民から見えない会議もあるのだから、本当に分かりづらい。しかし、一つの材料として、地方議会で行政側が提出した議案が否決される例は極めて少ないこと、ましてや一般会計予算が否決される例はほとんどないが、すべての自治体が100%市民が満足する行政サービスをしていると思えないことから、議会の行政監視が十分に行われているかは疑わしい。予算が承認されないと、お金が動かせなくなるから行政の事業がストップしてしまうという意見もあるが、実際は、問題視された部分だけ組み替えや修正すればいいのであり、どの自治体の一般会計にも使途が問題になるような部分はあると思うのだが、可決されるのが当然の様になっている。もちろん、予算の修正は多大な作業であり、安易に否決すべきものではないが。

一番問題なのは、言論の府であるべき議会で徹底した議論が行われていないことで、ほと

んどの議会で時間制限が採用され、一定の儀式の様に、順番に質問、答弁、討論、採決が粛々と行われていく。そしてこのように本来の果たすべき役割が果たされていない議会に多額の税金がつぎ込まれているのだ。

東村山市議会の令和 6 年度の予算*3 でみると、一般会計の総歳出額 647 億 8976 万円のうち、議員報酬を含む議会費は 3 億 6735 万 9 千円であり、約 0.56%を占める。1%にも満たないじゃないか、と言う人もいるかもしれない。しかし、これはわずか 25 名の議員で構成する議会の為に 1 年間に税金から費やされる金額なのである。議員報酬と議員をサポートする事務局職員の給与も、議会の中継費用や議員の視察旅行に費やされる費用なども含め、約 3 億 7 千万弱ものお金がかかっているのである。すべての議員がしっかりと市民に代わって行政をチェックしてくれているならいいかもしれない。しかし、行政チェックは緩く、職員に代わりに質問を書かせ、議場では居眠りをし、議案の内容を十分調べもせず、最初から賛成しようと決めている議会を維持していくために支払う金額だとしたらまさに税金の無駄遣いではないだろうか。

結びに

私の在任中に目の当たりにした議会の実態を 4 回にわたり書いてきた。地方議会に対して大いに失望した方もいるだろうし、こんなものだろうと思う方もいるかもしれない。地方議会に対してかなり否定的なコメントをしてきたが、それは地方議会が必要でないと考えているからではなく、むしろ、地域の住民の暮らしに密接に関わっている地方行政の質を向上させていくために、本来、地方議会こそ果たすべき役割が大きく、だからこそ、質の高い地方議員が必要だと思っている。本連載を読まれた方に、少しでも地方議会の質が低下していることに危機感を覚え、地方議会に関心を寄せて頂けたらありがたい。住民一人一人の声こそが、地方議会を活発化させ、地方議員の質を向上させていくうえで欠かせないのだから。

*1
https://www.tokyo-np.co.jp/article/135364

*2
https://www.city.higashimurayama.tokyo.jp/gikai/katsudo/gikai_09_gian-kekka/r3/gikai_r0206/files/index_03-giin-04.pdf

*3
https://www.city.higashimurayama.tokyo.jp/shisei/gyozaisei/gyozaisei/yosan/files/0_6yosan_all.pdf

共和リサーチセンターの研究会・活動

2023 年の研究会

«教育問題»

1/17 「グローバル人材の作り方」 スィンハ・サンジーヴ氏
3/10 第３回拡大教育会議「次の日本への教育会議」第三フェーズ 井上順孝氏

«ミャンマー問題»

3/15 第２回ミャンマー問題研究会 西垣幸児氏
4/13 第３回ミャンマー問題研究会 「ロヒンギャとして日本に生きる」ミョー・チョー・チョー氏
5/11 第４回ミャンマー問題研究会「クーデター後のミャンマーの状況」大槻美咲氏
5/18 第５回ミャンマー問題研究会「クーデターの背景とその後」吉田鈴香氏
10/11 第６回ミャンマー問題研究会 北川成史氏
11/10 千葉大主催ミャンマー高官との Zoom 会議 石戸光氏 / 吉田鈴香氏 / 鳩山友紀夫代表 / 首藤信彦所長

«ウクライナ問題»

1/30 第２回ウクライナ勉強会「ウクライナ研究者から見た宇露戦争とその背景」 岡部芳彦氏
2/7 第１回ウクライナ和平研究会「分離紛争の解決がなぜ難しいのか」松里公孝氏
4/21 第２回ウクライナ和平研究会「モルドヴァの実態とウクライナ西方における潜在的リスク」松里公孝氏
5/26 第３回ウクライナ和平研究会「天然ガス / 電力 / ウクライナ戦争とドニエストル両岸関係」 藤森信吉氏
6/5 第４回ウクライナ和平研究会「黒衣のコラボレーター？ウクライナを二分する正教会問題」高橋沙奈美氏
7/19 第５回ウクライナ和平研究会「ロシアとウクライナの対照的な政党制とその戦争への影響」鳥飼将准氏
10/6 ペテルスブルグ Zoom 会議 松里・鳩山・首藤氏
10/20「ウクライナ紛争」―日本を代表する研究者の講演と和平へ向けてのシンポジウム― 松里公孝氏

«DX（Dx Direct Democracy）研究プロジェクト»

6/7 「Web や AI の政治活動への応用と将来の政治にもたらす影響と可能性」村井宗明氏
10/4 「テクノロジーとゲームを使って、どう社会をかえるのか？」世良信一郎氏

«政治経済»

3/22 政治と公共哲学に関する研究会 小林正弥氏

«環境・原発問題を考える»

10/31 福島第一原発「処理水」放出を避ける代替案「大型タンク」と「モルタル固化」について 川井康郎氏

2023 年の活動

8/22-31 タイ・ミャンマー国境難民状況調査（ﾀｲ･ﾒｿｰﾄ）
首藤信彦所長
11/16 パレスチナ大使（ワレイード・シアム）訪問
鳩山友紀夫代表 / 首藤信彦所長

2024 年の研究会

«経済問題研究会»

3/22「資本主義の新しい形」諸富徹氏
5/30『グローバルタクス告知』諸富徹氏

«難民問題研究会»

4/5 第１回「難民に関する問題概要と問題提起」 細田満和子氏

«教育問題研究会»

4/18『崩壊するアメリカの公教育 - 日本への警告』鈴木大裕氏

«医療問題研究会»

4/25 危機に直面する公的医療の課題を考える／本田宏氏
6/8 NPO 法人医療制度研究会「人権としての医療をどうまもるか」第 116 回講演会 ―共和リサーチセンター共催― 本田 宏氏 / 村上晃氏 / 徳田安春氏

«原発問題研究会»

4/26 福一原子力施設の現状そして／山田廣成氏

«「藤田まさみの日経新聞」シリーズ»

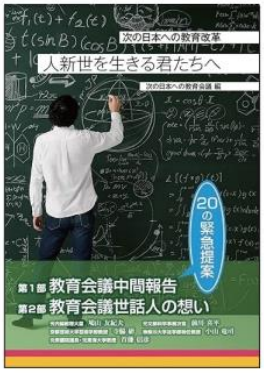
第一回 3/25「株式市場の狂乱をどう見るか」
藤田まさみ氏 / 山内和彦氏 / 天野統康氏
第二回 5/13「為替市場の狂乱」
藤田まさみ氏 / 山内和彦氏 / 天野統康氏
第三回 6/4「円安の先に見える日本の危機」
ゲスト / 金子勝氏

2024 年の活動

3/8 ドイツ訪問 / 鳩山代表
3/27-28 中国海南島で開催されたボアオアジアフォーラムに招待 / 鳩山友紀夫代表
6/28 北京で開催された「平和５原則宣言７０周年記念会議」に出席 / 鳩山友紀夫代表
7/6 清華大学で開催された「第 12 回世界フォーラム」出席 / 鳩山友紀夫代表
8/1 カンボジアの民主主義政治状況に関するヒアリングと質疑、来年のミャンマー選挙について
意見交換 鳩山友紀夫代表 / 首藤信彦所長 / 細田満和子氏

共和リサーチセンター関連書籍

ミャンマー危機と民主化への展望
鳩山友紀夫、石戸光、首藤信彦、吉田鈴香
共和リサーチセンター編
1,000 円＋税



人新世を生きる君たちへ
**　次の日本への教育改革**
鳩山友紀夫、前川喜平、寺脇研究、小山竜司、首藤信彦
あけび書房　1,200 円＋税

次の日本へ　共和主義宣言
首藤信彦、鳩山友紀夫
詩想社 1,000 円＋税

世直し助け合い基金

ご協力のお願い

　世直し助け合い基金は、次の２つの目的を持っています。①「世直しのために政治参加したい」「政治家になりたい」という人々と「資金で力になりたい」という人々を繋ぐこと。
②世界で日本だけに存在する高額な選挙供託金や既成政党に有利な選挙制度、既成政党にしか資金提供しない政党助成金の壁を乗り越え、人々の政治参加を促進すること。
　当面、政治団体である共和党が窓口となって基金運営の管理運営を行います。集まった資金の状況や使途については、毎年総会を開催し公開致します。基金の規模が大きくなって来ましたら（概ね１億円以上）財団の設立を目指します。

出資については以下の方法があります。
❶ご寄付（但し、年間 150 万円までで、日本国籍をお持ちの方に限ります）
❷貸し付け（一口 10 万円以上、何口でも）

詳しくは、下記までご連絡ください。資料をお送り致します。
　　千代田区永田町 2-17-17　アイオス永田町 317 号　共和党「世直し助け合い基金」担当
　　電話：FAX：03-6257-1070　メール：genkan@kyowa-to.jp
　※郵送やメールの場合は「世直し助け合い基金」と明記ください。

政策シンクタンク
共和リサーチセンター

共和リサーチセンターは政党、国会議員、地方議員などに対し、資料提供、政策アドバイスそして立法化支援を行う日本最初の政策シンクタンクを目指し、経済、医療、教育、難民問題、政治制度など様々な視点から研究・政策提言を行っています。

また、下記のように様々なテーマの研究会や活動を行っております。ぜひ、ご参加ください。

一部の内容は Youtube でご覧頂くことができます。

https://www.kyowa-research.center

共和リサーチセンターより国会議員会館を臨む

政治ジャーナル　POLITIKO　NIPPON 第４号
定価 300 円　（送料込み 500 円）
発行日　２０２４年１１月２０日
発行人　共和リサーチセンター編集部
編集アシスタント・表紙デザイン・写真　山崎郁子
千代田区永田町 2-17-17　アイオス永田町 317 号